



2018年11月12日

各 位

会 社 名 日本管理センター株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明
(コード番号：3276 東証第一部)
問合せ先 取締役 執行役員 財務部長 服部 聡昌
(電話 03-6268-5225)

新中期経営計画「JPMC 2022~Beyond The 100,000 units!~」

の策定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、現行の中期経営計画（2017～2019年度）を見直し、新たな中期経営計画「JPMC 2022~Beyond The 100,000 units!~」（2019～2022年度）を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新中期経営計画策定の背景

当社は2017年2月13日開催の取締役会において2017年12月期から2019年12月期までの3カ年の中期経営計画「JPMC 2019」を策定致しました。この中期経営計画の達成に向け、JPMCグループの経営理念に基づきながら、成長・飛躍に向けた事業基盤の構築に取り組み、その結果、滞納保証事業の拡大や、保険事業への参入を実現いたしました。

しかしながら、急速に拡大する事業に対して十分な人員を確保することが難しく、当初想定していたよりも管理戸数の増加が弱まり、売上高が計画を下回る結果となりました。業績予想の前提となる管理戸数について当初想定していた計画と乖離が生じたことから、現在の経営環境を踏まえ、当社は新たな中期経営計画を以下の内容にて策定いたしました。

2. 新中期経営計画「JPMC 2022~Beyond The 100,000 units!~」の骨子

(1) プラットフォームの拡大による管理戸数の増加

- 営業人員の増員による営業体制強化
- AIの技術基盤を活用した基幹システムの改修及び、顧客管理等のシステムの導入
- 不動産管理会社のM&A

(2)付加価値向上を企図した商品・サービスの拡充・開発・展開による収益力強化

- 関連事業の拡大を企図したM&A
- AIを活用したカスタマーリレーションの構築

3. 数値計画

2022年12月期に向けて持続的な成長を実現してまいります。

	2022年12月期目標
管理戸数	100,000戸超
売上高	630億円
経常利益	41億円
配当性向	40%以上

注) 本資料に記載されている経営施策や数値計画は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により、異なる可能性があります。

以上



JPMC2022

~ Beyond The 100,000 units! ~



現行の中期経営計画「JPMC2019(2017~2019年度)」の進捗

	2017年度		2018年度		2019年度
	計画	実績	計画	実績(予想)	計画
売上高	434億円	405億円	480億円	425億円	530億円
経常利益	24億円	24億円	28億円	28億円	32億円
当期純利益	16億円	16億円	18億円	19億円	21億円

- 高齢者向賃貸住宅の一括借上や滞納保証事業、保険事業といった不動産管理事業の周辺事業が成長した結果、利益率が改善し、2017年度に続き、2018年度の利益目標は達成見込み
- 事業拡大のスピードに人員確保が追い付かず、営業リソースが不足した結果、当初の想定より管理戸数が伸び悩み、2017年度、2018年度の売上高は目標未達

(注) 2018年度の実績(予想)は業績予想の数値を用いております

JPMC2022 ~Beyond The 100,000 units!~

新中期経営計画策定の背景

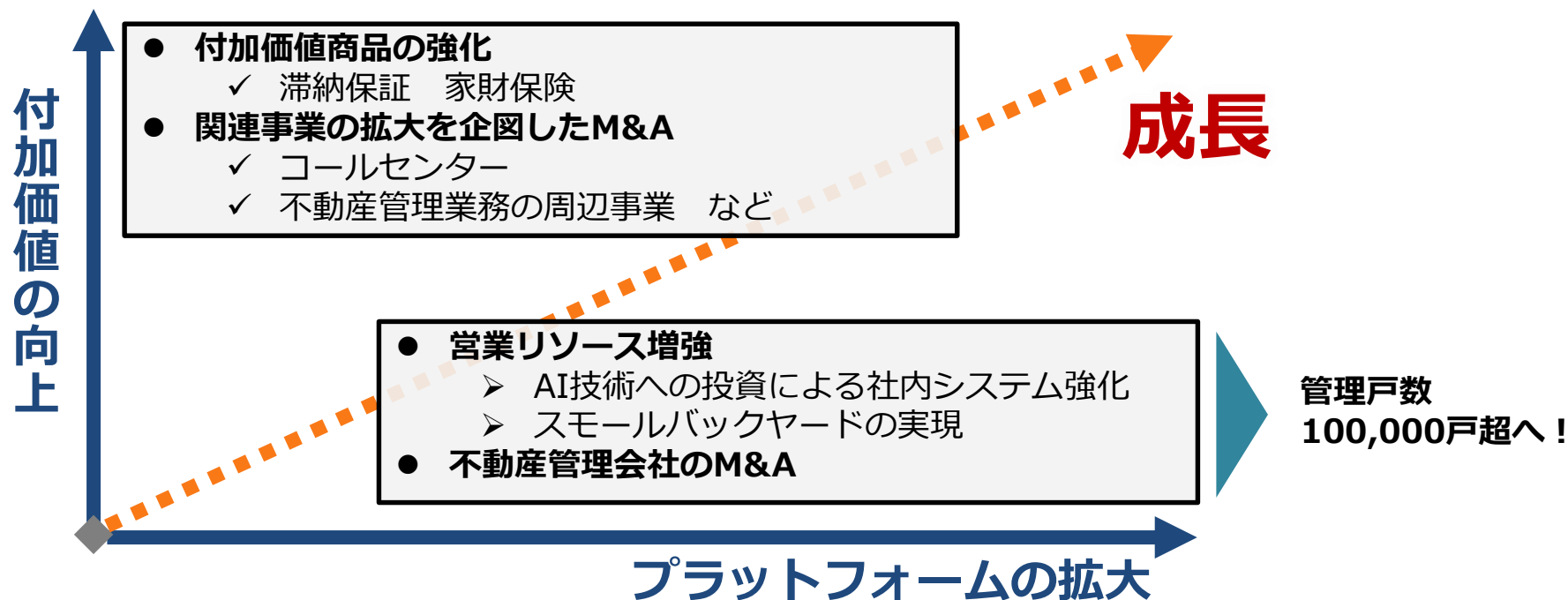
- 業績予想の前提となる管理戸数の伸びが当初の想定から乖離したため

目指す姿

- 管理戸数100,000戸を突破
- 賃貸住宅業界のマーケットリーダーとしての地位を確立

実現のための基本戦略

- 「プラットフォームの拡大」 × 「付加価値の向上」



JPMC2022 ~Beyond The 100,000 units!~

KPI

- 早期に管理戸数100,000戸到達を目指す
- ストックビジネスの強化を実現し、持続的かつ大幅な事業成長を目指す

	2018年度(予想)	2022年度(目標)
管理戸数	75,000戸	100,000戸超
売上高	425億円	630億円
経常利益	28億円	41億円

株主還元

- 過去の支払実績を意識しつつ安定配当に注力し、2022年度において配当性向40%の実現を目指す

(注) 2018年度の実績(予想)は業績予想の数値を用いております

Disclaimer

本資料には、将来の業績見通し、計画目標等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点で入手可能な情報、および不確実性のある要因に関する一定の主観的な仮定に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を内包するほか、記述通りに将来実現するとの保証はありません。

経済情勢、市場動向、経営環境の変化などにより、実際の結果は本資料にある予想と異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料の内容については細心の注意を払っておりますが、本資料に関する全ての事項について、新規性、正当性、有用性、特定目的への適合性、機能性、安全性に関し、一切の保証をいたしかねますのでご了承ください。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、ご利用者自身の判断においておこなわれるようお願い申し上げます。